



令和3年5月27日

【照会先】

大阪労働局 労働基準部 安全課

(電話) 06(6949)6496

令和2年の大阪労働局管内労働災害発生状況を公表

令和2年に発生した大阪労働局管内の労働災害発生状況を大阪労働局第13次労働災害防止計画の進捗状況を踏まえ紹介します。

死亡災害

全産業での死亡災害は**48人**と着実に減少し、令和2年の目標値である**54人**以下を下回った。(前年同期比▲5人、9.4%減少)

大阪労働局第13次労働災害防止計画では最終年の令和4年に死亡者数51人以下を目標としている。

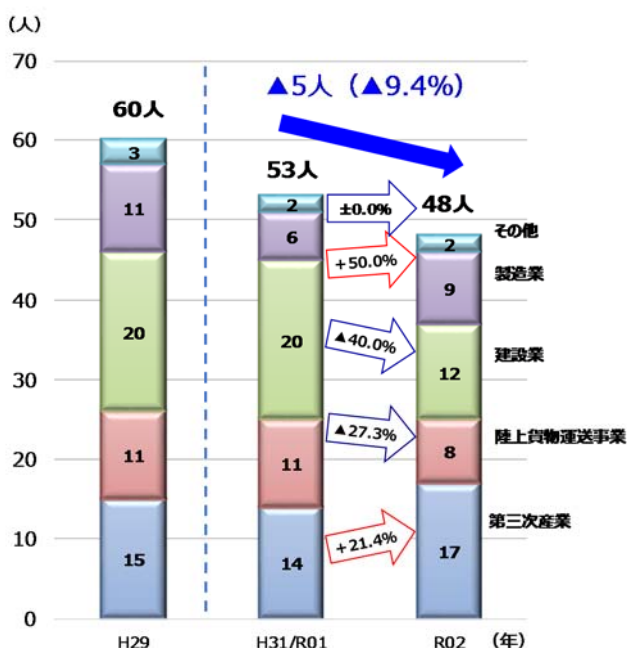
死傷災害

全産業での死傷災害は**8,726人**であり、令和2年の目標値である**8,092人**を上回った。(前年同期比▲80人、0.9%減少)

上記同計画では令和4年に死傷者数を7,927人以下の目標としている。

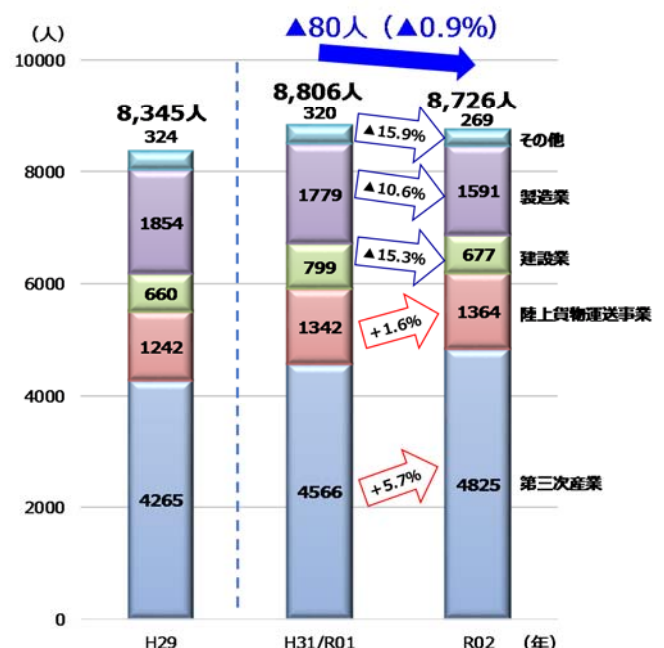
令和2年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

死亡者数



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷者数



出典：労働者死傷病報告

「大阪労働局第 13 次労働災害防止計画」とは、

解説

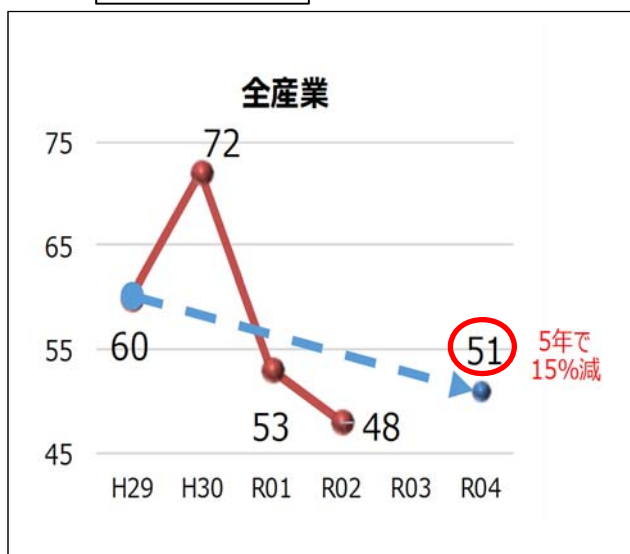
労働災害を少しでも減らし、安心して働くことができる職場の実現に向け、平成 30 年度を初年度として、5 年間にわたり国が取り組む事項を定めた「労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第 13 次労働災害防止推進計画」（以下「13 次防」という。）（平成 30 年度～令和 4 年度）を策定している。

13 次防では、死亡者数を平成 29 年と比較して令和 4 年までに 15% 以上減少させること（51 人以下）及び死傷者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5 % 以上減少させること（7,927 人以下）を目標としている。

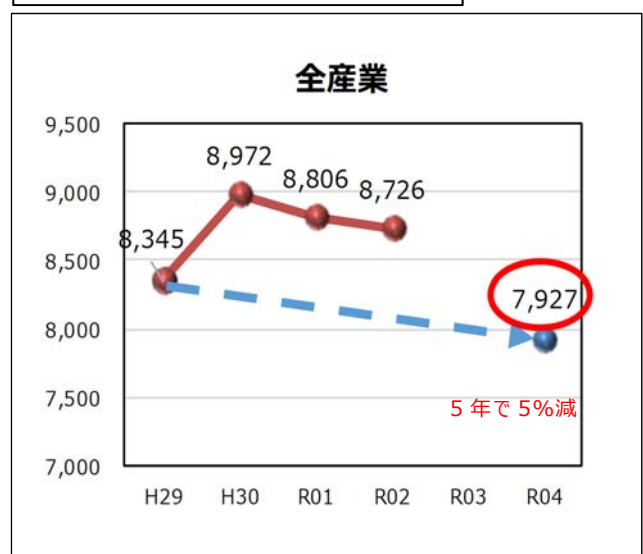
死亡者数は、13 次防の初年度である平成 30 年こそ建設業や第三次産業が増加したものの、全体的には、同計画の目標達成に向け着実に減少してきている。一方、死傷者数は、減少傾向にあるものの目標達成はきびしい状況となっている。

13 次防目標

死亡者数



休業 4 日以上の死傷者数



令和2年 労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概要

令和2年1月1日から12月31日までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という）は、48人（前年比5人・9.4%減、平成30年比24人・33.3%減）と2年連続して減少し、過去最少となった平成27年に次ぐ結果となった。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※1）では、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して第三次産業以外の業種では減少した。

対前年比では、建設業（8人・40.0%減）及び陸上貨物運送事業（3人・27.3%減）は減少したものの、製造業（3人・50.0%増）は増加した。

また、第三次産業（17人・21.4%増）については、減少していたものが増加に転じた。

※1 死亡災害では、製造業、建設業が重点業種である

表1 業種別 死亡者数

業種	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	対令和元年比較		対平成30年比較		対平成29年比較	
					増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	48	53	72	60	-5	▲9.4	-24	▲33.3	-12	▲20.0
製造業	9	6	10	11	3	50.0	-1	▲10.0	-2	▲18.2
建設業	12	20	25	20	-8	▲40.0	-13	▲52.0	-8	▲40.0
陸上貨物運送事業	8	11	8	11	-3	▲27.3	0	0.0	-3	▲27.3
第三次産業	17	14	27	15	3	21.4	-10	▲37.0	2	13.3

2 死傷者数

(1) 概要

令和2年の労働災害による休業4日以上死傷者数（以下「死傷者数」という）は、8,726人（前年比80人・0.9%減、平成30年比246人・2.7%減）となった。

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は、313人となり、これを除くと8,413人（前年比393人・4.5%減）となった。

(2) 業種別

13次防の重点業種（※2）の平成29年比では、すべての業種で増加した。特に社会福祉施設（277人・41.3%増）で大きく増加した。

対前年比では、陸上貨物運送事業（22人・5.5%増）、社会福祉施設（199人・26.6%増）で増加し、小売業（39人・4.1%減）、飲食店（35人・7.7%減）で減少した。

※2 死傷災害では、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店を重点業種としている。

表2 業種別 死傷者数

業種	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	対令和元年比較		対平成30年比較		対平成29年比較	
					増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	8,726	8,806	8,972	8,345	-80	▲0.9	-246	▲2.7	381	4.6
製造業	1,591	1,779	1,885	1,854	-188	▲10.6	-294	▲15.6	-263	▲14.2
建設業	677	799	785	660	-122	▲15.3	-108	▲13.8	17	2.6
陸上貨物運送事業	1,364	1,342	1,390	1,242	22	1.6	-26	▲1.9	122	9.8
第三次産業	4,825	4,566	4,552	4,265	259	5.7	273	6.0	560	13.1
小売業	922	961	971	842	-39	▲4.1	-49	▲5.0	80	9.5
社会福祉施設	948	749	682	671	199	26.6	266	39.0	277	41.3
飲食店	419	454	488	414	-35	▲7.7	-69	▲14.1	5	1.2

表3 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

業種	令和2年 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)	令和元年	平成30年	平成29年	対令和元年比較		対平成30年比較		対平成29年比較	
					増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	8,413	8,806	8,972	8,345	-393	▲4.5	-559	▲6.2	68	0.8
製造業	1,591	1,779	1,885	1,854	-188	▲10.6	-294	▲15.6	-263	▲14.2
建設業	677	799	785	660	-122	▲15.3	-108	▲13.8	17	2.6
陸上貨物運送事業	1,364	1,342	1,390	1,242	22	1.6	-26	▲1.9	122	9.8
第三次産業	4,519	4,566	4,552	4,265	-47	▲1.0	-33	▲0.7	254	6.0
小売業	914	961	971	842	-47	▲4.9	-57	▲5.9	72	8.6
社会福祉施設	859	749	682	671	110	14.7	177	26.0	188	28.0
飲食店	419	454	488	414	-35	▲7.7	-69	▲14.1	5	1.2